

＜参考＞行財政改革・創造プランに掲げた財源不足額の解消状況

(単位：億円)

	21年度
行財政改革・創造プランにおける財源不足額	△278
予算編成過程における歳入歳出の増減額	△4
21年度予算における財源不足額	△282

財源不足の解消方策	213
人件費の削減 ・行政運営の更なる効率化による職員数の削減 など	31
事務事業の見直し，投資的経費の抑制及び公営企業に対する繰出金の縮減 ・事業の適正水準の精査等による事業の見直し ・投資的経費の抑制 ・公営企業の経営健全化努力による一般会計負担（繰出金）の縮減	57
政策経費の圧縮（「共汗」と「融合」による新規・充実事業の精査） ・未来まちづくり推進枠必要財源を従来の40億円から36億円へ1割圧縮	4
市税徴収率等の向上，保有資産の売却 ・市税徴収率の更なる向上と未利用地等の売却	65
退職手当債の活用	56

特別の対策	69
行政改革推進債の活用 ・行革努力による将来の財政効果の範囲内で特別に発行が認められる行政改革推進債を活用	53
緊急の人件費抑制策 ・全職員の給与減額措置，厚生会事業主負担の3年間凍結	16